

「自主行動計画の総括的な評価」の実施について

平成25年3月
経済産業省

1. 背景・目的

我が国は、温室効果ガス排出量を基準年比で6%削減するという京都議定書削減約束達成のため、「京都議定書目標達成計画」を定め、同計画に基づく取組を進めている。産業界においては、その中でも主要な対策として掲げられている「自主行動計画」に基づく取組を推進している。

「自主行動計画」は、業界団体毎に自主的に削減目標を設定し、その達成に向け取り組んでいるものであり、政府としては、こうした自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、自主行動計画の評価・検証制度として、関係審議会等による定期的なフォローアップを実行してきたところである。

そのような中、産業構造審議会地球環境小委員会の自主行動計画評価・検証ワーキンググループにおいては、これまでの総括的な評価を実施すべきとの意見が寄せられており、また、「2011年度自主行動計画評価・検証の結果及び課題等」(産業構造審議会地球環境小委員会、中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会)では、今後の課題として、「政府においては、これまでの自主行動計画に基づく取組の実績を総括的に評価するべきである」とされた。

また、「自主行動計画」を始めとした京都議定書目標達成計画に基づく取組は2012年度で終了するが、産業界としては、2013年度以降も引き続き、日本経団連を中心として、自主的アプローチによる温暖化対策の取組(「低炭素社会実行計画」)を継続する予定である。

このため、政府としては、今後、産業界が策定した「低炭素社会実行計画」を評価・検証するべく、現行の「自主行動計画」の成果や改善点を把握し、評価することに加え、その評価を通じて得られた知見等を「低炭素社会実行計画」の評価・検証等に活用することが必要である。

以上を踏まえ、経済産業省においては、今年度、企業・業界団体・有識者向けのアンケート調査及び定量的なデータの整理を実施した。今後、目標期間の最終年度である2012年度の実績を踏まえ、分析・評価を実施し、自主行動計画を総括することとする。

2. 評価の手法等

(1) アンケート調査

自主行動計画参加企業・業界及び有識者にアンケートを実施し、結果を基に分析・評価する。

(2) 定量分析

自主行動計画フォローアップにて各業界から報告のあったデータ等を整理し、これまでの自主行動計画に基づく実績について、定量的なデータ等から分析・評価する。

(3) その他

(1)、(2)の調査の他、文献調査、海外における同様の制度との比較及び他の制度（規制的手法）との比較等について、必要に応じて実施する。

なお、これらの分析・評価に当たっては、必要に応じて有識者等による第三者評価の実施を行うなど、透明性・中立性の確保に最大限配慮することとする。

3. アンケート調査及び定量的なデータ整理の結果

今年度は、主に総括的な評価に必要なデータ等の収集・整理を行うことを目的として、2011年度の実績が判明する夏頃以降に、自主行動計画参加企業、自主行動計画策定業種、及び産構審・中環審委員へのアンケート調査及び定量的な数値データ等の整理を実施した。

今年度の調査結果は、別添資料のとおり。

- 参考資料 3-2 アンケート調査結果（企業編）
- 参考資料 3-3 アンケート調査結果（業界団体編）
- 参考資料 3-4 アンケート調査結果（有識者編）
- 参考資料 3-8 定量分析（データの整理）

4. 今後のスケジュール

各業種の5ヶ年の実績のデータが出揃う来年度の夏以降、今年度の調査結果及び5ヶ年の実績データ等に基づき、自主行動計画の総括的な評価を実施していくこととする。